

知のイノベーションを興し続ける越境者

筑波大学大学研究センター准教授

加藤 毅

1. イノベーションの達人

山本眞一氏の研究業績については本記念特集号に収録されている通りであるけれども、なかでも科学技術・学術政策、および大学マネジメント・大学職員論という二つの領域において、これまで高等教育研究に大きなイノベーションを興してきている。既存のパラダイムに閉じこもり、ささやかな新規性を付け加えることで論文を生産する、というスタイルの研究が多数を占めているなかであって、異彩を放っているといつてよい。さらに驚くべきことに、イノベーションを興したいずれの領域についても、研究成果の社会的レリバンスは飛躍的に高まっており、そのインパクトは狭い学会を超えて大きく社会に広がっている。

2. 先見的学術政策研究

知識基盤社会における学術研究の重要性とその公的支援のあり方は、日本社会の未来を展望するにあたり不可欠の観点であることは、今やうたがうべくもない。しかしながら、今からわずか20年前には、知識社会どころか知識経済という言葉すらほとんど聞くことはなかった。1991年の論文「米国の大学における研究機能のダイナミズム」(『大学研究』第8号, 1991, pp.95-110)では、先行する米国の事例を参照しつつ、研究資金や研究人材、研究評価や研究組織について、踏み込んだ議論が行われている。これらの論点が、今日の我が国における学術政策の中心的テーマになっていることは、周知の通りである。なかでも特に、それまでは非常に限られた専門家集団や留学経験者の間でしか知られていなかった、米国の大学における間接経費(indirect cost)の実態とその位置づけを明らかにした点は、大きく評価されるべきものである。その当時、幸いにも筆者は、科研費総合研究(A)「学術政策と大学における研究システムとの相互関係に関する調査研究」(山本眞一代表 1990-1991)、同「大学における研究機能の発展と変容に関する調査研究」(山本眞一代表 1992-1994)に参加させていただく機会を得て、多くを学んだことを覚えている。ともすれば空理空論に陥りがちな研究会の議論を現実に戻す、越境者ならではの迫力あるコメントは、今なお記憶に新しい。

3. 越境経験に根ざした開拓文化

先例のない新たな試み(イノベーション)が実現した背景には、大きな理由がある。周知の通り、

山本氏は、文部省の行政官として、高等教育行政の最前線で活躍しておられた。さらには、昭和63年から平成元年にかけて、文部省学術国際局の専門員として、米国 NSF に滞在した経験を有する。豊富な実務経験を持つ行政官が、壁を乗り越えて大学教員となり、カルチャーショックを克服して名実共に研究者となったからこそ実現した、大きなイノベーションであったといえよう。

さらに遡るならば、山本氏は、1977年からの2年間、人事院の行政官国内留学制度を活用して、筑波大学大学院経営・政策科学研究科に学んでいる。そこで師事したのが、研究分野の壁を軽々と飛び越えて、知のフロンティアを飛び続けられた山田圭一先生であった。国内留学の直接的な成果は「大学進学希望率規定要因の分析」（『教育社会学研究』第34集，1979，pp.93-103）としてまとめられている。けれどもこの時期、山本氏が学んだ最も大切なことはおそらく、大きくそびえ立つ壁を乗り越えることの意義や重要性などであり、それは、師の背を通じたものであったのではないかと推測される。

4. 政策研究活性化のカタリスト

壁を乗り越えた経験は、さらにインパクトのある研究成果に結びつく。「大学の組織・経営とそれを支える人材」（『高等教育研究』第5集，2002，pp.87-108）では、文部本省採用のいわゆる「キャリア官僚」の異動ルートが、明快にモデル化された。高等教育研究の政策科学化を実現する上で、研究者と政策担当者との間の相互理解の促進は、必要不可欠である。この意味で、本研究もまた、大きなブレイクスルーの糸口になったといってよい。驚くべきことに、研究者と政策担当者との間の関係が近くなりすぎることの弊害に対して最初に警鐘を鳴らしたのも、他ならぬ山本氏の卓越したバランス感覚であった。

ここまでみてきた通り、山本氏に一貫しているのは、ともすれば社会から乖離しがちな研究活動の中に、社会の現実との接点を見だしその強化を模索する、という姿勢である。主導したイノベーションが大きな社会的インパクトをもたらすことになったのも、当然の帰結といってよからう。

5. 大学マネジメント・職員論の先導者

山本氏が実現した第二のイノベーションが、大学マネジメント・大学職員論である。第一世代の研究者として、大学マネジメントや職員の重要性について社会の認知を高めるうえで、大きな役割を果たしてきたことは、これまで繰り返し指摘している通りである。山本氏は、東京大学および放送大学において、課長として勤務した経験を有する。さらに、設置者の壁を越えて、勉強熱心な私立大学職員のネットワーク FMICS（高等教育問題研究会）にも、積極的に参加をしていた。この経験があった上での越境者だからこそ、当事者である大学職員からの共感を集める議論を展開することができたのだろう。

一般論を通じた第一世代による啓発活動は成功を収め、その延長上に、大学マネジメントや職員あり方についての具体的な課題群に対する社会的認知を得るという、大きな成果がもたらされた。

価値ある知識やスキルを教授されたときではなく、優れた課題を与えられたとき、人はもっともよく成長するという。これらの課題群が、山本氏から第二世代への最高のプレゼントとなる。

6. 大学職員育成のパイオニア

大学職員論の積極的な展開に加えて、山本氏は、大学職員を養成するための教育実践にも熱心に取り組んできた。筑波大学大学研究センターのセンター長として、2000年6-7月に開催された第1回短期集中公開研究会「大学経営人材の養成をめざして」を皮切りに、2005年11月までの間、12シリーズ合わせて全56回の講演を開催し、参加者総数はのべ4,865人に及ぶ。この研究会に加えて、講義形式のプログラムも、3年間に7シリーズが試行された。今日、筑波大学大学研究センターが開設している履修証明プログラム『大学マネジメント人材養成』は、この「巨人の肩の上に乗る」ことができて、はじめて実現したものである。

7. 新たな越境に向けて

定年による今回のご退職を期として、山本氏は、次にどのような越境にチャレンジするのだろうか。そしてその先で、どのようなイノベーションの芽を見いだされるのだろうか。期待は限りなく膨らむばかりである。今後のますますのご活躍を祈念しながら、ひとまず擱筆したい。